

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月23日更新

事務事業名		人権啓発事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせ るまちづくりの推進		<input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」 の構築		<input type="checkbox"/> 産業の共生による市経 済の持続的発展	
総合 計画 体系	政 策	3	教育の健全	所属部	教育部	課長名	田中 政吉		
	施 策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	橋本 達郎		
	業務分野	42	人権教育啓発活動実践の推進	所属班	啓発教育班	(内線)	5332		
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11809	法令根拠	ハンセン病問題の解決に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 5 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり条例に基づき、合志市に存する部落差別問題・ハンセン病問題等の諸問題に関し、人権を守るために法務局・県・市町村・市内小中学校等と連携を行い、人権啓発教育事業に取り組んでいく。ハンセン病問題は菊池恵楓園が所在している自治体として取り組む責務があり、「ハンセン病問題基本法」や「菊池恵楓園将来構想」を踏まえ、人権が尊重される社会づくりに向けて、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発に努めなければならない。歴史資料館の視察研修をとおして、「ハンセン病回復者及びその家族の人権」について認識を深め、偏見や差別のない社会の実現を図っていく。
【業務の流れ】	部落差別問題やハンセン病問題啓発をはじめあらゆる差別から人権を守るため人権フェスティバル・人権フォーラム等の企画・開催する。市長部局の人権問題を扱う研修や会議等に参加する職員の差配を行う。市町村人権啓発推進協議会へ参画をする。阿蘇大津人権擁護委員協議会へ負担金を支払う。財団法人人権教育啓発推進センターへ負担金を支払う。人権同和対策連絡会議を開催する(年1~3回)。地域人権啓発活性化事業を1回/4年(次回令和9年度)行う。部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり審議会を開催する(不定期)。人権擁護委員の活動を支援する。人権(啓発教育)施策基本計画を作成する1回/5年(令和6年度)。人権啓発団体運営支援を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

第19回人権フェスティバル(12月:参加者数1,001人)、人権フォーラム2025in合志市(2月:参加者数361人)等を開催し、市民の人権意識の向上やハンセン病問題の正しい認識を広めるため、啓発活動を行った。
合志南小学校の協力を得て人権の花運動に取り組んだ。
部落差別をはじめ、あらゆる差別を解消することを目的に活動している部落解放同盟合志支部及び全日本同和会合志支部に対し、団体の取組に貢献するため活動支援として補助金の交付を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

(例年行事)人権フェスティバル、人権フォーラムを行う。

③予算の主な増減の理由

地域活性化事業「人権の花運動」の単年度終了に伴う消耗品費の減

成果指標

{単位}

データ取得方法

イベント参加者数

人

⇒イベント、フォーラムのアンケートで人権問題についての関心や深まりを感じましたか「深まった」以上の回答をした割合: %

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	見込	見込		
人	人		1,238	1,250	1,362	1,300	1,350	1,400	1,400				
%	%		93.8	86	90.3	87	88	89	89				
事業費	国庫支出金	千円											
	都道府県支出金	千円		490	1,229	672	398	398	398	617			
	地方債	千円											
	その他	千円											
	繰入金	千円											
一般財源	千円		7,395	8,756	7,863	12,656	12,656	12,656	12,656				
(A)事業費計	千円		7,885	9,985	8,535	13,054	13,054	13,054	13,275				

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

人権フォーラム、人権フェスティバルを開催することで、参加者の様々な人権問題に関する取り組みに繋がりを浸透してきている。今後も催事内容や周知手法を工夫し、啓発の歩みを止めないことが重要である。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)